

上場会社名 **イズミヤ株式会社**  
 コード番号 8266  
 (URL <http://www.izumiya.co.jp>)

上場取引所 大・東  
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 林 紀男  
 問合せ先責任者 役職名 秘書・広報室長 氏名 田中 博和 TEL (06) 6657 - 3310(ダイヤル・イン)  
 決算取締役会開催日 平成16年 4月 7日  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年2月期の連結業績 (平成15年3月1日～平成16年2月29日)

## (1) 連結経営成績 (単位：百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年2月期	368,879	( 7.3 )	6,108	( 23.8 )	5,275	( 30.5 )
15年2月期	343,725	( 1.6 )	4,935	( 123.4 )	4,042	( 171.6 )

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年2月期	2,434 ( 15.2 )	28 12	28 05	2.4	2.0	1.4
15年2月期	2,113 ( - )	24 83	- -	2.1	1.5	1.2

- (注) 1. 持分法投資損益 16年2月期 192百万円 15年2月期 223百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 16年2月期 84,568,372株 15年2月期 85,134,670株  
 3. 会計処理の方法の変更 有  
 4. 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年2月期	270,638	103,048	38.1	1,218	33
15年2月期	261,359	101,129	38.7	1,197	21

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年2月期 84,536,199株 15年2月期 84,470,867株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年2月期	12,832	5,312	5,840	11,611
15年2月期	9,605	6,720	5,466	8,550

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 24社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) - 社 持分法(新規) 1社 (除外) 2社

## 2. 17年2月期の連結業績予想 (平成16年3月1日～平成17年2月28日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	188,000	3,700	3,200	1,500
通期	381,000	8,000	6,500	3,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 34円 82銭

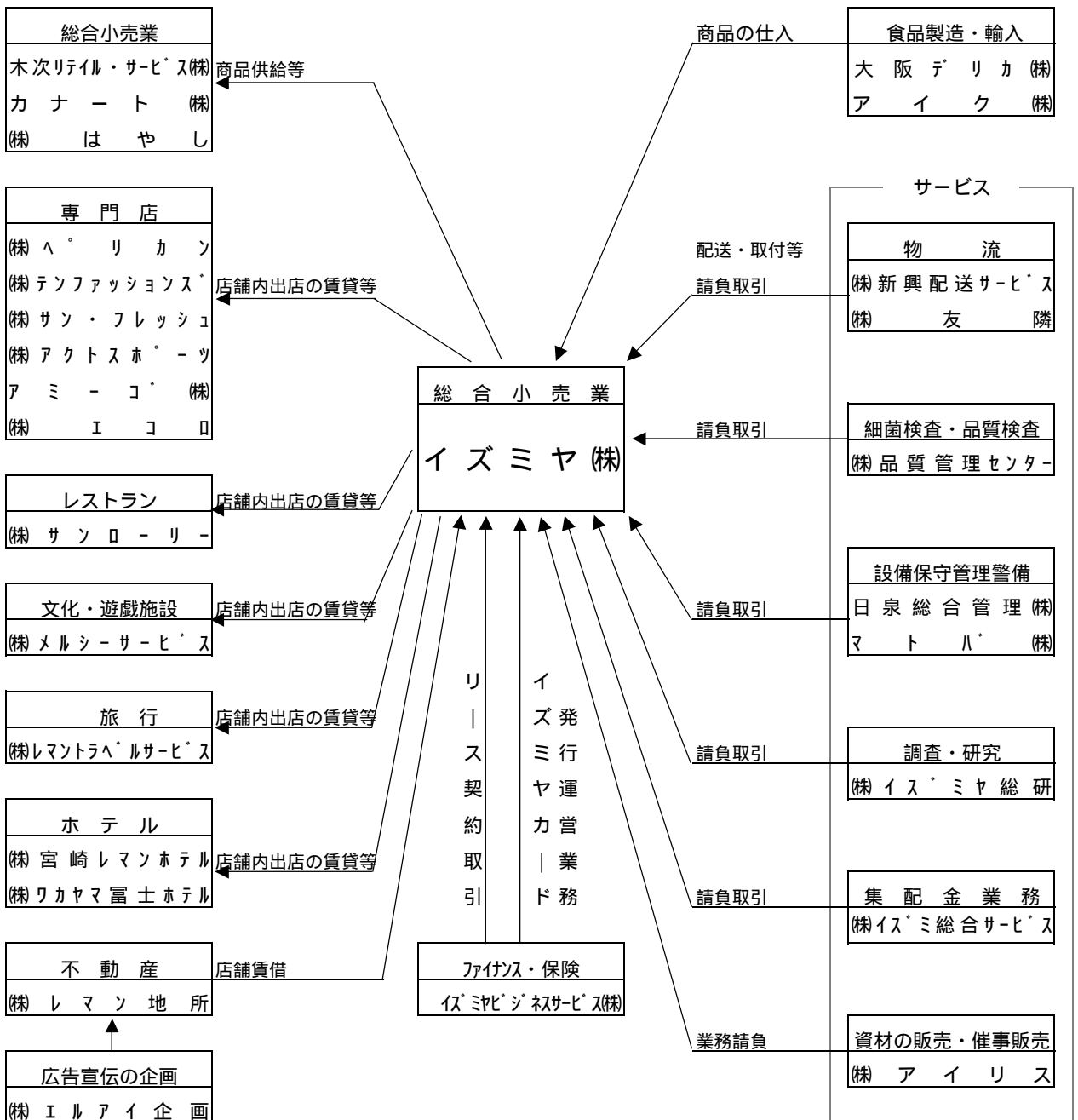
(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

添付資料

(1) 企業集団の状況

イズミヤ株式会社(当社)の営む事業は衣料品、食料品、ならびに、住居関連品の総合小売業であり、当事業を補足する、食品製造・輸入事業、サービス事業、ファイナンス・保険事業、不動産事業、ホテル事業、旅行業、文化・遊戯施設事業、レストラン事業、専門店事業を営む各関係会社があります。

事業概要図は次のとおりであります。



平成16年3月1日にイズミビジネスサービス(株)は、社名をイズミカード(株)に変更しております。

## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

地域のお客様が、健康で楽しく、心豊かな生活をおくれるように、安全で安心な商品とサービスの提供を通して「ええもん安い」を追求し、社会に貢献することを目指しております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

財務体質の強化や将来の事業展開に必要な内部留保に配慮しつつ、業績に応じた配当額を決定すべきものと考えております。

当期におきましては、期末配当金として1株当たり普通配当6円を予定しております。年間配当金は、中間配当金の6円を含め、前期と比べ2円増の1株当たり普通配当12円を予定しております。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

株式市場において適正な株価が形成されるためには、株式の流動性を高めることが重要であると考えており、そのためには、より多くの個人投資家の参加が必要であると考えております。

投資単位の引下げについては、現状の株価水準からすると、直ちに実施すべき状況にないものと考えておりますが、今後とも市場の動向をよく見ながら、株主利益の視点で検討を続けてまいります。

### 4. 目標とする経営指標

2カ年計画「vivid21計画」の後半戦にあたる平成16年度には、営業利益80億、営業利益率2.1%の達成を目指しております。さらに、5年後の平成20年度には、営業利益率4%の実現を目指した中長期計画の策定に取り組んでおります。

### 5. 中期的な経営戦略

#### (1) 良品廉価「ええもん安い」の追求

「ええもん安い」とは、品質、特に鮮度が第一であり、品質を確保した上で適切な価格を実現することであると考えております。また、商品だけでなく、サービス、接客、設備を含むすべてにおいて、お客様に気持ちよくお買物をしていただける環境を維持し続けることを目指しております。

#### (2) 「関西深掘」の推進

食品事業をコア事業とし、関西においてスーパーマーケット、スーパーセンター、スーパーストアの店舗ネットワークの拡充を進めてまいります。よりスピードをもって展開するために、自前での出店以外に、M&A、業務提携、居抜き出店も推進いたします。また、個店個店が地域のお客様から厚い支持を得られるように、地域のお客様にとってなくてはならない商品・サービスを提供し、地域に最適な店づくりに取り組んでまいります。

#### (3) 現場主義の徹底

現場の一人ひとりが参加意識をもち、主体的に考え、行動する企業風土を維持し続けることを目指しております。また、現場作業の生産性向上や仕事の質の向上を図る取り組みとして、働き方改革を推進いたします。

### 6. 会社の対処すべき課題

平成16年4月1日からの改正消費税法の施行に伴う総額表示対応の影響として、システム対応費用や売価設定時の端数処理問題が発生いたします。さらに、中期的には、総額表示でのお客様へアピールできる売価への価格変更努力が必要となります。

また、平成16年12月1日からの牛肉トレーサビリティ法（牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する

る特別措置法)の流通段階での施行に向け、店頭で販売する牛肉について、販売パック単位に個体識別番号を表示する仕組みの構築を進めております。なお、平成16年3月1日に開店した桂坂店(京都市)では、検索端末を使った生産履歴情報検索システムを実験導入いたしました。

## 7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### <コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社は、経営の基本方針の実現を目指し、経営の透明性の向上と法令遵守の経営を徹底するため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題であると位置付けております。

### <コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

#### (1)会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織の状況

##### 取締役、監査役

平成14年の商法改正に伴い委員会等設置会社制度が導入されましたが、当社では引き続き、取締役・監査役制度を軸にして、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

平成15年5月の定時株主総会での承認を受け、取締役の任期を2年から1年へ変更いたしました。現在、取締役会は取締役11名と監査役3名の計14名で構成されております。なお、取締役は全員社内取締役となっております。また、取締役会の下には、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営に関する全般的な重要事項の審議・決定を行う経営会議を設置しております。これら取締役の業務執行状況を監査する監査役は3名で、うち2名は社外監査役となっております。社外監査役と会社との間には、特別の利害関係はございません。監査役の活動は取締役会をはじめ重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、店舗運営実態の監査、決裁手続きの監視など、広い範囲に及んでおり、経営監視が有効に機能していると考えております。また、平成16年度には、社外監査役1名の増員を計画しております。

今後も、経営に対する責任を明確にしていくと共に、変化の激しい時代に柔軟かつ迅速に対応できる経営組織体制を構築してまいります。

##### コンプライアンス体制・取組

コンプライアンス・企業倫理の社内徹底を図るために、具体的な活動のあり方、倫理上の規範を示した「イズミヤ経営指針」、「イズミヤ行動規範」を制定すると共に、その内容を掲載した「イズミヤハンドブック」を全従業員に配付しております。さらに、コンプライアンスに関する社内研修を適宜実施しております。

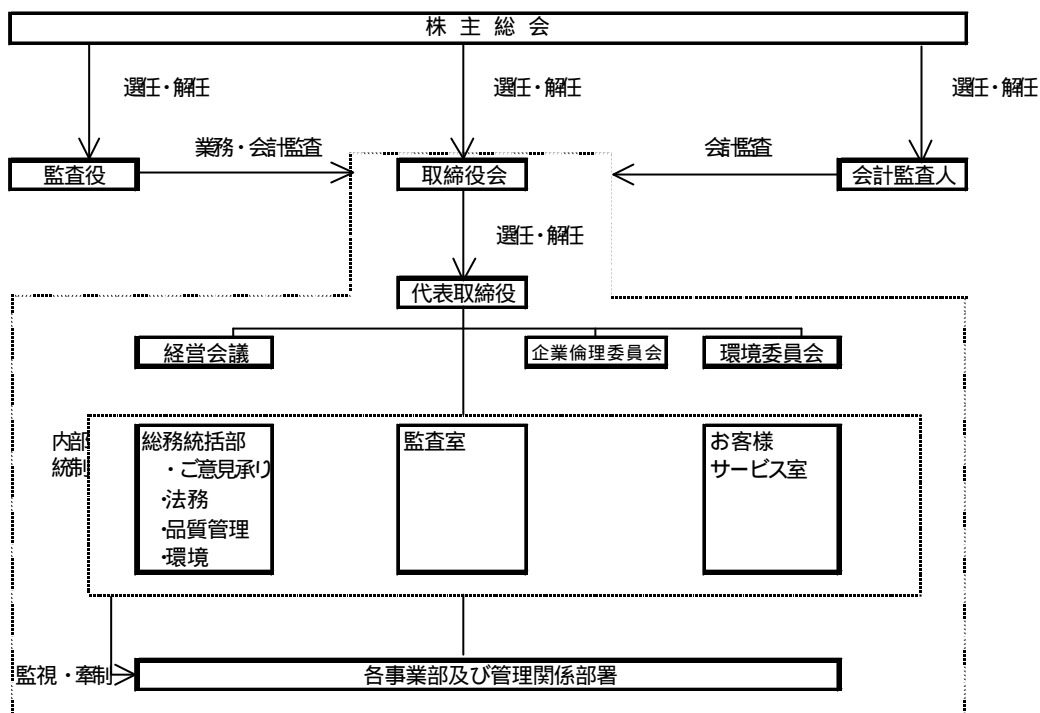
コンプライアンスや環境に係る施策の審議・決定を行うために、社長を長とする企業倫理委員会、環境委員会を設置し、グループ各社の法令遵守活動、環境活動を確認、調整しております。また、総務統括部、監査室、お客様サービス室の下、法令遵守体制の強化を進めており、当社のあらゆるステークホルダーの安全・安心・満足を追求してまいります。総務統括部は、お客様のご意見・ご要望を承ると共に、法務、品質管理、環境と幅広い役割を担っております。監査室は、随時実施しております内部監査結果を監査報告書としてまとめ、当社内で広く活用されております。お客様サービス室は、お客様に満足していただくための当社基準を示した「サービス基準書」を作成すると共に、SLU(サービス・レベル・アップ)委員会活動などを通して、SLU活動を推進しております。さらに、コンプライアンスに係る社内の重要情報を現場から直接経営に伝えられる社内通報制度として、「社長メール」、「なんでやねん箱」を運用しております。

就労管理面では、平成15年8月の「労働時間に関するコンプライアンス宣言」のもと、サービス労働の撲滅など、就業ルールの徹底に取り組んでおります。今後も、働き方改革活動を通して、更なる生産性の向上に努めてまいります。

商品面では、現在運用しているプライベートブランド「good-i(グッド・アイ)」の商品開発時の当社品質基準や店内加工場、従業員に対する当社衛生管理基準に加え、鳥インフルエンザが問題になっている鶏肉については、農場における当社自主基準を設定し、その運用を進めてまいります。さらに、商品開発時の

当社品質基準の運用を更に徹底するために、商品開発段階ごとに行うべき検査などを一覧にしたチェックリストを整備いたしました。また、店舗における品質管理や衛生管理の徹底を図るため、「食品べからず集」（食品の安全・安心マニュアル）を作成し、お客様に安全で安心な「ええもんあい」を提供できるように努めてまいります。

業務執行、監視と内部統制の仕組（模式図）



弁護士、会計監査人等その他第三者のコーポレート・ガバナンス体制への関与状況

顧問弁護士は複数の弁護士事務所と顧問契約を結んでおり、契約書の締結や事故の対応など、法的対応が必要な場合、随時確認またはアドバイスを受け、法的トラブルを未然に避けるように対処しております。会計監査人として、監査法人大成会計社と監査契約を結んでおり、会計監査を受けております。

(2)コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における状況

- ・プライベートブランド「good-i」製造工場調査表の作成（平成15年1月）
- ・新任バイヤーを対象とした独占禁止法に関する教育の実施（平成15年2月）
- ・バイヤーを対象としたコンプライアンス教育の実施（平成15年3月）
- ・規程管理規程の制定（平成15年4月）
- ・職務権限規程の制定（平成15年6月）
- ・自主行動基準(接待・贈答)の制定（平成15年6月）
- ・労働時間に関するコンプライアンス宣言（平成15年8月）
- ・防災管理規程の改定（平成15年9月）
- ・文書管理規程の制定（平成15年10月）
- ・顧客情報取扱規程とその運用マニュアル内容の検討（平成15年11月～）
- ・店長、総務統括長を対象としたコンプライアンス教育の実施（平成15年11月、平成16年1月）
- ・加工室衛生教育ビデオ（食料品）の店舗への配付（平成16年3月）

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当期の概況

##### 業績全般の概況

景気回復の兆しはあるものの、雇用・所得環境の厳しさが続き、個人消費は低調でした。さらに、記録的な冷夏、暖冬や長梅雨による天候不順、厚生年金保険の総報酬制度の導入によるボーナスの実質的な減額も個人消費に大きく影響いたしました。一方、外資あるいは国内大手の関西進出の加速、異業態からの我々の事業領域への参入など、流通業間の競争は依然厳しい状況であります。

そのような環境の中、当グループは今期より着手した「vivid2倍画」のもと、全従業員の力を結集し、営業力強化に取り組んでまいりました。従来型のチラシ中心の販売促進活動を見直し、「クラブカード」(IDカード)を使ったFSP(フリーイベント・ショッパーズ・プログラム)による固定客づくりへの取り組みを進化させ、その成果が着実に上がってまいりました。また、前期までの2カ年計画「新生21計画」によって実現したスリムな企業体質を堅持しながら、業容拡大に向けた施策を実行し、積極経営に転じました。

その結果、当期の営業収益は3,688億79百万円(前年同期比7.3%増)、営業利益は61億8百万円(前年同期比23.8%増)、経常利益は52億75百万円(前年同期比30.5%増)、当期純利益は24億34百万円(前年同期比15.2%増)のとおり、増収増益となりました。

##### 事業の種類別セグメントの状況

###### 【総合小売業】

###### 店舗政策

###### 新規出店、店舗改装

スーパーセンター業態の八尾店(大阪府)を平成15年7月に開店いたしました。高いサービスレベルを維持しながら、EDLC(エブリデーローコスト)を追求し、EDLP(エブリデーロープライス)で商品を提供しております。また、食料品、衣料品、住居関連品のすべてにわたって品揃えの幅と深さを追求し、お買い物楽しさを提供しております。

スーパーストア業態では、平成15年11月に交野店(大阪府)、西脇店(兵庫県)を開店いたしました。西脇店につきましては、食料品、衣料品、住居関連品の直営売場に加えて、強力なテナント揃えにより、広範囲からの集客を図っております。

スーパーマーケット業態については、近年、大阪市内を中心に出店してまいりましたが、今回、京都市に出店いたしました。平成15年9月に開店した羽束師店(京都市)に続き、当社初のスーパー・スーパーマーケット業態の店づくりにチャレンジした桂坂店(京都市)を平成16年3月に開店しております。

これら新規出店に加え、今後、店舗ネットワークを拡充するにあたり、物流と情報システムのインフラ整備をさらに加速いたします。

なお、店舗改装につきましては、平成15年3月の西神戸店(兵庫県)、平成15年9月の寝屋川店(大阪府)、平成15年10月の小山店(栃木県)など、既存店活性化のための改装投資を積極的に実施いたしました。

当グループはこれからも、出店立地に合わせて、スーパーストア、スーパーマーケット、スーパーセンターの3業態を展開してまいります。

###### グループ食品事業の拡大

平成15年3月に大阪南部を基盤とする食品スーパーの(株)はやしと資本業務提携し、(株)はやしの発行済株式の約20%を平成15年5月に取得いたしました。提携後、人材交流、加工食品の物流統合のほか、当グループの惣菜製造会社である大阪デリカ(株)からの商品供給を開始いたしました。さらに、当社、(株)はやし双

方の利益改善を目的とした店舗交換を実施し、その第一弾として、当社が㈱はやしの久米田店（大阪府）の営業を平成16年3月12日から引き継いでおります。

また、平成15年6月には㈱高島屋ストアの全株式を取得し、平成15年7月からは社名をカナート㈱と改め、当グループの一員としてスタートしております。プライベートブランド「good-i」の導入や大阪デリカ㈱からの商品供給により、商品力を強化すると共に、「クラブカード」、「イズミヤカード」の取扱開始、加工食品の物流統合、資材仕入先の一本化などに取り組みました。

なお、グループ食品事業の拡大を加速するために、物流及び商品供給体制の整備として、平成15年7月にイオン㈱との合併会社である㈱友隣、大阪デリカ㈱を完全子会社化いたしました。

#### 営業時間延長

お客様のライフスタイルの変化に合わせるために、個店個店の地域特性を加味した上で、スーパーマーケット11店舗、スーパースタ10店舗で営業時間の延長を実施いたしました。

#### 商品政策

##### プライベートブランド「good-i」の開発

当社のプライベートブランド「good-i」は、食料品、衣料品、住居関連品をあわせた取扱品目数の合計が1,566品目となりました。また、その売上高構成比は6.9%となりました。

商品開発にあたっては、当社品質基準に基づく工場調査や商品検査により、品質管理を強化すると共に、味や素材にこだわり、「ええもん安い」に基づく活動を展開いたしました。また、定期的にお伺いしておりますお客様のご意見をもとに、商品改善をスピーディに行い、より良い商品の提供に努めてまいりました。

##### 「WWRE(ワールドワイドリテールエクステンジ)」への参加

国内外の大手小売業が参加するインターネット上の企業間電子取引市場であるWWREに平成15年5月に参加いたしました。インターネットオークションなどの電子調達により、取引コストの削減、商品原価のさらなる低減を図ってまいります。

##### 「聯華超市」との業務提携

平成15年11月に中国チェーンストア売上第一位である「聯華超市股 有限公司」と業務提携いたしました。中国でのハイクオリティでローコストな商品づくりを共同で進めてまいります。また、日本、中国両国のマーケット情報などを共有すると共に、人材交流、運営管理、物流技術など、幅広い面での交流を進めてまいります。

#### クラブカードの取組

イズミヤファンづくりを目指し、「クラブカード」会員の募集活動を推進し、その会員数は192万人、会員売上高は全売上高の82%に達しました。「クラブカード」会員様との絆を強めるために、ポイントを提供するだけでなく、お買い上げに応じた特典をご用意しております。さらに、お買い上げ情報の分析結果を品揃えやプロモーションに反映させ、お客様により高いレベルでご満足いただけるよう努めるなど、FSP(フリークエント・ショッパーズ・プログラム)を推進しております。

#### グループ事業強化

カジュアルファッションのスペシャリティチェーンを目指す㈱テンファッションズは、新たな店舗形態として、2業態から5業態の一つの売場で展開するコリドー(回廊)型店舗を開発すると共に、当グループ外への出店を推進いたしました。

書籍・雑誌等の販売会社のアミーゴ㈱は、店舗面積に応じた店舗モデルを確立し、当グループ外への出店

を推進いたしました。

飲食事業会社の㈱サンローリーは、既存の飲食事業の店舗展開に加え、新たな飲食F Cビジネスの事業モデル構築に向けた検討を進めました。

さらに、その他グループ各社においても、当グループ外への出店を推進いたしました。

それらにより、物販子会社を含む総合小売業の営業収益は3,482億58百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は48億14百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

#### 【その他事業】

イズミヤビジネスサービス㈱は、「イズミヤカード」会員の募集活動を推進し、その会員数は84万人となりました。キャッシング事業におきましては、カード会員様の利便性を拡充するため、金融機関との提携によるATM加盟店の拡大など、サービス機能の充実を推進いたしました。なお、イズミヤビジネスサービス㈱は、平成16年3月1日から社名を「イズミヤカード㈱」に変更いたしました。

警備・メンテナンス等の事業会社の日泉総合管理㈱は、自社で開発したセキュリティチェックや照明の管理、駐車場の監視を一括して行う監視制御システム「ファビックス」の当グループ外への販売を推進いたしました。

清掃・リサイクル・クリーニング事業会社のマトバ㈱は、当社の環境への取組に対応し、「津守エコセンター」(大阪市)を立ち上げ、発泡スチロール、ペットボトルの再資源化などに取り組んでおります。

さらに、その他グループ各社においても、当グループ外からの受注拡大に向けた活動を強化いたしました。

それらにより、その他事業の営業収益は414億19百万円（前年同期比41.9%増）、営業利益は12億27百万円（前年同期比415.5%増）となりました。

#### (2) 来期の見通し

景気回復の兆しはあるものの個人消費の回復力は依然弱く、変化する顧客ニーズへの対応や国内外の大手チェーンの関西出店加速など、引続き厳しい状況が予想されます。

このような中、当グループは平成15年度からの2ヵ年計画「vivid21計画」により、業容拡大を図りながら、さらなる効率経営を追求し、「関西深掘」を推進してまいります。

#### 重点課題

##### 新規出店・店舗改装

平成16年3月に開店した桂坂店(京都市)、久米田店(大阪府)のほか、豊新店(大阪市)など、スーパーマーケット業態5店舗と大型店1店舗の計6店舗の開店を予定しております。

なお、店舗改装につきましては、既存店活性化のための改装投資を積極的に実施いたします。

##### 店舗運営力強化

店長自らが個店の地域特性を加味して活動計画を作成する個店重視経営、パートタイマーによる主婦の目を見た商品や売場づくりの改善など、「新生21計画」で成果を上げた取り組みを引き続き推進いたします。

また、パート労働力の生産性向上と店舗運営力の強化を目指し、パートタイマーが店舗各部門の運営管理責任者の役割を果たす「オペレーションリーダー制」をスタートさせます。また、そのための教育トレーナーの充実を図ってまいります。

さらに、働き方改革活動を通して、店舗での在庫削減、格下ロス削減に取り組みます。

#### 商品原価コントロールの継続的な取組

当社プライベートブランド「good-i」の拡大、インターネットオークションを中心としたWVREの活用、聯華超市との共同での商品づくりの推進、ロジスティックスの効率化により、商品原価の更なる引き下げに取り組んでまいります。

また、商品マスタ再構築を平成16年7月に計画しておりますが、これを機にお取引先とのデータ連携、データ共有を図り、サプライチェーンの効率化を推進いたします。

#### グループ事業強化

関西における食品事業強化の中心的役割を担う大阪デリカ(株)は、当社の惣菜部門強化方針に沿った商品製造、商品開発にあたり、さらなる品質及び生産性の向上を目指してまいります。さらに、惣菜専門店の出店、当グループ外からの受注拡大など、事業領域の拡大を図ってまいります。

友隣(株)は、新規業務の受託などに伴い、配送システムの最適化、コスト対応、業務品質の向上など、さらなるサービスレベル向上を進めると共に、当グループ全体の低温度帯商品の物流インフラとして、その基盤を拡充してまいります。

カナート(株)は、当グループの「関西采掘」戦略の一翼を担うべく、当社とのMD統合を図り、当グループの一員として「ええもん安い」を実践してまいります。

イズミヤカード(株)は、情報システムの再構築に着手し、お客様のニーズに従来以上にお応えできるカード業務の充実を図ってまいります。

(株)サンローリーは、新たな飲食FCビジネスでの当グループ内外への出店を具体化してまいります。

さらに、(株)デンファッションズ、アミーゴ(株)、日泉総合管理(株)、マトバ(株)などのグループ各社におきましても、当グループの経営資源を活用し、事業領域の拡大を図ってまいります。

#### 業績見通し

来期見通しにつきましては、営業収益は3,810億円(前年同期比3.3%増)、営業利益は80億円(前年同期比31.0%増)、経常利益は65億円(前年同期比23.2%増)、当期純利益は30億円(前年同期比23.3%増)の増収増益を見込んでおります。

## 2. 財政状態

#### 当期のキャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物残高は、前年度末に比べ30億61百万円増加し、116億11百万円となりました。

「営業種によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益(48億76百万円)、減価償却費(77億51百万円)、仕入債務の増加(44億73百万円)などにより、128億32百万円となり、前期に比べ32億27百万円の増加となりました。

「投資種によるキャッシュ・フロー」は、業容拡大の方針のもと、有形固定資産の取得による支出(87億97百万円)などにより、53億12百万円の支出となり、前期に比べ14億8百万円の増加となりました。

「財務種によるキャッシュ・フロー」は、有利子負債の返済及び配当金の支払などにより、58億40百万円の支出となり、前期に比べ3億74百万円の減少となりました。

キャッシュ・フロー指標

	第76期 (平成16年2月期)	第75期 (平成15年2月期)
自己資本比率	38.1 %	38.7 %
時価ベースの自己資本比率	17.1 %	15.3 %
債務償還年数	8.4 年	11.4 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.0 倍	5.8 倍

- ・自己資本比率：自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
- ・債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレストカバレッジレシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い
- ・株式時価総額：期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式を控除）
- ・営業キャッシュ・フロー：連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー
- ・有利子負債：短期借入金（1年内返済予定長期借入金含む）、コマーシャルペーパー、社債（1年内償還予定社債含む）、長期借入金
- ・利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額
- ・各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

**連結貸借対照表**

(単位：百万円未満切捨)

期別 科目	当連結会計 年度末 平成16年 2月末現在	前連結会計 年度末 平成15年 2月末現在	増減	期別 科目	当連結会計 年度末 平成16年 2月末現在	前連結会計 年度末 平成15年 2月末現在	増減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	64,819	55,269	9,550	流動負債	105,026	110,255	5,229
現金及び預金	11,793	8,766	3,026	支払手形及び買掛金	31,233	24,674	6,558
受取手形及び売掛金	11,206	9,450	1,756	短期借入金	54,783	65,147	10,364
たな卸資産	26,198	26,783	585	コマーシャルペーパー	3,500	7,000	3,500
前払費用	1,461	1,571	110	未払法人税等	641	545	96
繰延税金資産	3,828	2,261	1,566	未払消費税等	666	541	125
その他	10,932	6,937	3,994	未払費用	6,584	5,534	1,050
貸倒引当金	599	501	98	ポイントカード引当金	534	318	215
固定資産	205,780	206,043	263	賞与引当金	1,398	1,399	0
(有形固定資産)	(138,769)	(132,035)	(6,733)	その他	5,682	5,093	589
建物及び構築物	64,035	61,804	2,231				
機械装置及び運搬具	999	605	394	固定負債	62,200	49,647	12,553
器具及び備品	5,590	5,473	117	社債	5,825	5,040	785
土地	67,933	62,994	4,938	長期借入金	43,749	32,176	11,573
建設仮勘定	210	1,157	947	退職給付引当金	2,100	1,472	627
(無形固定資産)	(9,665)	(8,790)	(875)	役員退職慰労引当金	910	875	35
借地権	6,466	6,496	30	預り保証金	6,937	7,275	337
連結調整勘定	1,070	-	1,070	長期未払金	2,668	2,807	139
その他	2,128	2,293	165	その他	9	-	9
(投資等)	(57,345)	(65,218)	(7,872)	負債合計	167,226	159,903	7,323
投資有価証券	7,142	5,736	1,405	(少数株主持分)			
敷金及び保証金	42,148	50,149	8,001	少数株主持分	363	326	36
長期貸付金	3,704	3,704	0	(資本の部)			
繰延税金資産	1,450	5,463	4,013	資本金	39,066	39,066	-
その他	2,981	3,285	303	資本剰余金	47,076	47,081	4
貸倒引当金	82	3,121	3,039	利益剰余金	17,791	16,733	1,058
繰延資産	38	46	8	その他有価証券評価差額金	464	380	845
資産合計	270,638	261,359	9,278	自己株式	1,349	1,371	21
合計	270,638	261,359	9,278	資本合計	103,048	101,129	1,918
				合計	270,638	261,359	9,278

## 連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

連結会計年度 科目	当連結会計期間			前連結会計年度			増減	
	自平成15年3月1日 至平成16年2月29日			自平成14年3月1日 至平成15年2月28日				
			%			%		%
売上高	360,741		100.0	335,665		100.0	25,075	7.5
売上原価	255,980		71.0	240,634		71.7	15,345	
売上総利益	104,761		29.0	95,031		28.3	9,730	
営業収入	8,137		2.3	8,059		2.4	78	
営業総利益	112,899		31.3	103,090		30.7	9,808	
販売費及び一般管理費	106,790		29.6	98,155		29.2	8,634	
営業利益	6,108		1.7	4,935		1.5	1,173	23.8
営業外収益								
1. 受取利息	173			183				
2. 受取配当金	59			76				
3. 受取地代家賃	72			84				
4. 持分法による投資利益	192			223				
5. その他	552	1,049	0.3	499	1,067	0.3	18	
営業外費用								
1. 支払利息	1,659			1,701				
2. その他	223	1,882	0.5	259	1,960	0.6	77	
経常利益		5,275	1.5		4,042	1.2	1,232	30.5
特別利益								
1. 貸倒引当金戻入額	946			7				
2. 固定資産売却益	181			50				
3. 退職給付引当金取崩益	-			14,912				
4. 投資有価証券売却益	61			182				
5. その他	95	1,285	0.4	84	15,236	4.5	13,951	
特別損失								
1. 固定資産除却損	481			2,723				
2. 保証金流動化に伴う債権譲渡損	285			-				
3. 店舗業態変更に伴う損失	263			-				
4. 商品不動産評価損	-			4,853				
5. 貸倒引当金繰入額	-			2,864				
6. 投資有価証券評価損	-			938				
7. ポイントカード引当繰入金	-			253				
8. その他	655	1,684	0.5	1,952	13,584	4.0	11,899	
税金等調整前当期純利益		4,876	1.4		5,695	1.7	818	14.4
法人税、住民税及び事業税		644			628			
法人税等調整額		1,757			2,931			
少数株主利益		40			21			
当期純利益		2,434	0.7		2,113	0.6	320	15.2

## 連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	連結会計年度	当連結会計年度		前連結会計年度	
		自平成15年3月1日 至平成16年2月29日		自平成14年3月1日 至平成15年2月28日	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			47,081		47,081
資本剰余金減少高					
1. 自己株式処分差損		4	4	-	-
資本剰余金期末残高			47,076		47,081
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			16,733		14,637
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		2,434	2,434	2,113	2,113
利益剰余金減少高					
1. 配当金		1,351		-	
2. 役員賞与		23	1,375	16	16
利益剰余金期末残高			17,791		16,733

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減
	自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日	金 額	自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日	金 額	
<b>・営業活動によるキャッシュ・フロー</b>					
税金等調整前当期純利益	4,876		5,695		819
減価償却費	7,751		7,521		230
有形固定資産除売却損	352		2,983		2,631
有形固定資産売却益	-		50		50
有価証券売却益	61		182		121
有価証券評価損	-		938		938
貸倒引当金の増加(減少)額	2,941		2,999		5,940
退職給付引当金の増加(減少)額	627		15,280		15,907
受取利息及び受取配当金	232		261		29
支払利息	1,659		1,701		42
売上債権の減少(増加)額	1,185		356		1,541
たな卸資産の減少(増加)額	585		246		339
仕入債務の増加(減少)額	4,473		1,138		5,611
未払消費税等の増加(減少)額	125		242		367
役員賞与の支払額	23		16		7
その他	1,259		6,632		7,891
小計	14,748		11,905		2,843
利息及び配当金受取額	242		267		25
利息の支払額	1,609		1,664		55
法人税等の支払額	548		902		354
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,832		9,605		3,227
<b>・投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
投資有価証券の売却による収入	444		1,373		929
投資有価証券の取得による支出	1,804		101		1,703
有形固定資産の売却による収入	102		550		448
有形固定資産の取得による支出	8,797		5,841		2,956
敷金保証金回収の収入	6,535		808		5,727
敷金保証金取得の支出	183		619		436
預り保証金受入の収入	354		207		147
預り保証金返済の支出	665		1,129		464
短期貸付金の回収による収入	5,750		4,721		1,029
短期貸付金の実行による支出	7,349		6,096		1,253
長期貸付金の回収による収入	0		3		3
その他	300		595		895
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,312		6,720		1,408
<b>・財務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
短期借入金の純増減額	5,960		7,703		1,743
CP純増減額	3,500		5,000		1,500
長期借入れによる収入	25,560		10,600		14,960
長期借入金の返済による支出	21,566		3,174		18,392
社債の発行による収入	1,050		5,050		4,000
社債の償還による支出	90		4,573		4,483
自己株式取得による収入	114		-		114
自己株式取得による支出	96		667		571
配当金の支払額	1,351		-		1,351
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,840		5,466		374
<b>・現金及び現金同等物の増減額</b>	1,680		2,581		4,261
<b>・現金及び現金同等物期首残高</b>	8,550		11,131		2,581
<b>・新規連結子会社増加に伴う現金同等物増加高</b>	1,381		-		1,381
<b>・現金及び現金同等物期末残高</b>	11,611		8,550		3,061

## 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社24社、全てを連結範囲に含めております。  
 その主なものはイミビシネサービス(株)、(株)カローリー、(株)アクトホーツ、(株)イミヤ総研、日泉総合管理(株)、(株)アイリス、アミーゴ(株)、(株)イミ総合サービス、(株)メルサービス、(株)サンフレッシュ、(株)テクノアクション、(株)パルカ、(株)マンダ所、(株)新興配送サービスであります。  
 なお、(株)友隣、大阪デリカ(株)及びびかり(株)については、当連結会計期間において株式追加取得及び新たに株式取得した等により連結の範囲に含めております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した関連会社(3社)

関連会社3社全てを持分法適用しております。  
 (株)はやしについては、当連結会計期間において新たに株式取得したため持分法を適用しております。  
 前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました(株)友隣及び大阪デリカ(株)は当連結会計期間において持分比率が100%となったため連結の範囲に含めております。  
 (株)友隣及び大阪デリカ(株)は、当連結会計年度に決算期の変更を実施したため、平成15年2月1日から平成15年5月31日までの4ヶ月間を持分法投資損益に含めております。

(2) 持分法適用会社について発生した投資差額は、金額が僅少な場合は、発生時に一時償却しております。  
 但し、重要な差額については、連結調整勘定に準じて発生日以降10年間で均等償却しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	その他の有価証券	決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
	時価のあるもの	
	時価のないもの	移動平均法による原価法
	デリバティブ	時価法
たな卸資産	商品	売価還元法による原価法
	商品不動産	個別法による原価法
	貯蔵品	最終仕入原価法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法を採用しております。  
 無形固定資産 定額法を採用しております。  
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。  
 少額減価償却資産 取得価格が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。

#### (3) 繰延資産の処理方法

社債発行費 商法の規定に基づき3年間で毎期均等額を償却する方法によっております。

#### (4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  
 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、当連結会計期間に対応する額を計上しております。  
 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。  
 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び連結子会社の一部は内規に基づく連結会計期間未要支給額を計上しております。

ポイントカード引当金 ポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

#### (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (6) 重要なヘッジ会計の方法

金利スワップについて、特例の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

#### (7) その他の重要な事項

消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。

### 5. 連結会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項  
 連結調整勘定の償却については、発生日以降10年間で均等償却することとしております。  
 なお、連結調整勘定が僅少な場合には、発生時の損益として処理しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項  
 剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分または、損失処理に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 会計処理方法の変更

（連結調整勘定の償却について）

従来、連結調整勘定の償却については、発生日以降5年間で均等償却することとしておりましたが、業容拡大のための業務提携、子会社化等の積極的な既存企業への投資にともない、今後、その金額の重要性が増加することが見込まれること、またその効果の発現に長期間を要すると考えられることから、期間損益の適正化をはかるため、当連結会計年度より発生日以降10年間で均等償却することに変更いたしました。

この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、当連結会計期間における営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は56百万円それぞれ多く計上されております。

## 追加情報

（税率変更）

地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、当連結会計期間における一時差異のうち、平成17年3月1日以降に解消が見込まれるものは、改正後の税率40.6%によっております。この結果、当連結会計期間末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が105百万円減少し、当連結会計期間に計上された法人税等調整額が116百万円増加し、その他有価証券評価差額金が10百万円増加しております。

## 注記事項

（貸借対照表関係）

	当連結会計期間末	前連結会計期間末	増	減
1. 有形固定資産の減価償却累計額	114,826 百万円	107,827 百万円		6,998 百万円
2. 担保資産及び担保付債務				
担保に供している資産				
建物	12,632 百万円	12,796 百万円		164 百万円
土地	12,609 百万円	12,609 百万円		- 百万円
敷金及び保証金	415 百万円	415 百万円		- 百万円
合計	25,657 百万円	25,821 百万円		164 百万円
対応する債務				
短期借入金	- 百万円	70 百万円		70 百万円
長期借入金	520 百万円	620 百万円		100 百万円
（1年内返済予定含む）				
銀行取引、手形債務		銀行取引、手形債務		銀行取引、手形債務
小切手債務等		小切手債務等		小切手債務等
3. 偶発債務				
関連会社の				
銀行借入金に対する債務の保証額	- 百万円	2,175 百万円		2,175 百万円
4. 連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。				
	なお、当連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結期末残高に含まれております。			
受取手形及び売掛金（受取手形）	- 百万円			
支払手形及び買掛金（支払手形）	13 百万円			
その他流動負債（設備関係支払手形）	43 百万円			
5. 自己株式の数	2,755,166 株	2,820,498 株		65,332 株

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当連結会計期間末	前連結会計期間末	増	減
現金及び預金	11,793 百万円	8,766 百万円		3,027 百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	182 百万円	216 百万円		34 百万円
現金及び預金同等物	11,611 百万円	8,550 百万円		3,061 百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	353	186	167	364	207	156
機械装置及び運搬具	267	140	126	279	166	112
器具及び備品	14,313	7,595	6,718	10,849	5,134	5,714
無形固定資産(その他)	436	334	102	455	278	177
合計	15,372	8,257	7,115	11,949	5,788	6,160

(注) 1. 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、支払利子込み法によっております。  
2. 無形固定資産(その他)の主なもの、ソフトウェア開発費であります。

(注) 1. 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、支払利子込み法によっております。  
2. 無形固定資産(その他)の主なもの、ソフトウェア開発費であります。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度	増	減
1年内	1,997 百万円	1,733 百万円		264 百万円
1年超	5,117 百万円	4,427 百万円		689 百万円
合計	7,115 百万円	6,160 百万円		954 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、支払利子込み法によっております。

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度	増	減
支払リース料	2,060 百万円	1,782 百万円		278 百万円
減価償却費相当額	2,060 百万円	1,782 百万円		278 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	2	1	0	-	-	-
機械装置及び運搬具	4	1	2	24	16	8
器具及び備品	136	44	91	32	25	7
合計	143	48	95	57	41	16

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度	増	減
1年内	12 百万円	9 百万円		3 百万円
1年超	86 百万円	7 百万円		79 百万円
合計	98 百万円	16 百万円		82 百万円

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度	増	減
受取リース料	22 百万円	13 百万円		9 百万円
減価償却費相当額	18 百万円	10 百万円		8 百万円
受取利息相当額	5 百万円	2 百万円		3 百万円

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価格の合計額からリース物件の購入価格を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

	当連結会計年度	前連結会計年度	増	減
1年内	5,835 百万円	5,391 百万円		444 百万円
1年超	55,686 百万円	56,828 百万円		1,142 百万円
合計	61,521 百万円	62,219 百万円		698 百万円

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成15年 3月 1日 至平成16年 2月29日）

（単位：百万円未満切捨）

	総合小売業	その他事業	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	347,662	21,217	368,879	-	368,879
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	596	20,202	20,798	(20,798)	-
計	348,258	41,419	389,678	(20,798)	368,879
営業費用	343,443	40,192	383,636	(20,865)	362,770
営業利益	4,814	1,227	6,041	66	6,108
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	240,295	40,178	280,474	(9,835)	270,638
減価償却費	6,217	1,466	7,683	68	7,751
資本的支出	8,981	1,468	10,450	(1,497)	8,952

前連結会計年度（自平成14年 3月 1日 至平成15年 2月28日）

（単位：百万円未満切捨）

	総合小売業	その他事業	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	334,805	8,920	343,725	-	343,725
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	525	20,263	20,789	(20,789)	-
計	335,331	29,184	364,515	(20,789)	343,725
営業費用	330,893	28,945	359,839	(21,049)	338,790
営業利益	4,437	238	4,675	259	4,935
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	238,415	33,120	271,536	(10,176)	261,359
減価償却費	6,281	1,273	7,554	(32)	7,521
資本的支出	5,801	1,468	7,270	(1,390)	5,880

(注)1. 事業区分の方法は当会社グループが採用している売上集計区分によっております。

2. その他事業内容はリース業、不動産業、物流受託業、各種サービス業他であります。

3. 減価償却費及び資本的支出には敷金及び保証金、長期前払費用とその償却額が含まれております。

4. その他有価証券のうち時価のあるものの評価方法の変更

従来、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法によっておりましたが、当連結会計年度から決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法に変更しました。

### 2. 所在地別セグメント情報

連結会社は全て本国内のため、記載事項はありません。

### 3. 海外売上高

該当事項はありません。

## 販売の状況

営業収益の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円未満切捨）

事業の種類別セグメントの名称	品名	当連結会計年度	前連結会計年度
		自平成15年3月1日 至平成16年2月29日	自平成14年3月1日 至平成15年2月28日
総合小売業	衣料品	68,149	68,473
	食料品	194,550	182,356
	住居関連品	76,104	75,155
	その他	9,454	9,345
	計	348,258	335,331
その他事業		41,419	29,184
消去		(20,798)	(20,789)
合計		368,879	343,725

## 関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 税 効 果 会 計

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
繰延税金資産（流動）		
商品不動産評価減	1,311 百万円	1,353 百万円
賞与引当金繰入超過額	456 百万円	398 百万円
貸倒引当金繰入超過額	174 百万円	170 百万円
未払事業税	147 百万円	121 百万円
繰越欠損金	1,558 百万円	- 百万円
その他	182 百万円	219 百万円
合計	3,828 百万円	2,261 百万円

	当連結会計年度	前連結会計年度
繰延税金資産（固定）		
繰越欠損金	4,923 百万円	6,791 百万円
退職給付引当金繰入超過額	670 百万円	401 百万円
有価証券評価損	147 百万円	153 百万円
その他有価証券評価差額金	314 百万円	273 百万円
貸倒引当金繰入超過額	6 百万円	1,307 百万円
土地圧縮積立金	2,161 百万円	2,231 百万円
建物圧縮積立金	1,330 百万円	1,414 百万円
その他	69 百万円	730 百万円
小計	2,010 百万円	6,010 百万円
評価性引当額	559 百万円	547 百万円
合計	1,450 百万円	5,463 百万円

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異原因

	当連結会計年度	前連結会計年度
国内の法定実効税率	41.9 %	41.9 %
（調整）		
連結子会社の当期損失等税効果未認識額	7.4 %	25.8 %
持分法による投資利益	1.7 %	1.6 %
外形標準課税導入に伴う税率変更	2.4 %	-
その他	0.8 %	3.6 %
	49.3 %	62.5 %

## 有 価 証 券

当連結会計年度末（平成16年2月29日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円未満切捨）

	種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
時 価 が 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 を 超 え る も の	(1) 国債・地方債等	52	52	0
	(2) 社 債	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	52	52	0
時 価 が 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 を 超 え な い も の	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社 債	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		52	52	0

2. その他の有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円未満切捨）

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え る も の	(1) 株 式 券	1,822	2,659	836
	(2) 債 券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	1,822	2,659	836
連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え な い も の	(1) 株 式 券	1,946	1,886	60
	(2) 債 券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	1,946	1,886	60
合 計		3,769	4,545	776

3. 当連結会計期間中に売却したその他有価証券（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）

（単位：百万円未満切捨）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
444	61	-

4. 時価評価されていない主な「有価証券」

（単位：百万円未満切捨）

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
(1) 満 期 保 有 目 的 の 債 券	-	-
(2) そ の 他 の 有 価 証 券		
非上場株式	2,559	-
（店頭売買株式を除く）		
合 計	2,559	-

前連結会計年度末（平成15年2月28日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円未満切捨)

	種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
時 価 が 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 を 超 え る も の	(1) 国債・地方債等	42	42	0
	(2) 社 債	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	42	42	0
時 価 が 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 を 超 え ない も の	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社 債	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		42	42	0

2. その他の有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円未満切捨)

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え る も の	(1) 株 式	1,594	1,802	208
	(2) 債 券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	1,594	1,802	208
連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え ない も の	(1) 株 式	2,489	1,629	859
	(2) 債 券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	2,489	1,629	859
合 計		4,084	3,432	651

(注) 当連結会計年度において、有価証券938百万円減損処理を行っております。

3. 当連結会計期間中に売却したその他有価証券（自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日）

(単位：百万円未満切捨)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,373	182	-

4. 時価評価されていない主な「有価証券」

(単位：百万円未満切捨)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
(1) 満 期 保 有 目 的 の 債 券	-	-
(2) そ の 他 の 有 価 証 券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,262	-
合 計	2,262	-

**デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益**

当連結会計年度末（平成16年2月29日現在）

当グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成15年2月28日現在）

当グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

## 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付の制度として、退職一時金制度を設けております。  
また、当社及び一部の連結子会社は、平成15年3月より従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項	当連結会計年度 (平成16年2月29日)	前連結会計年度 (平成15年2月28日)
退職給付債務	12,302 百万円	10,359 百万円
未認識過去勤務債務	930 百万円	400 百万円
未認識数理計算上の差異	507 百万円	1,711 百万円
会計基準変更時差異の未処理額	- 百万円	- 百万円
年金資産	8,764 百万円	7,722 百万円
連結貸借対照表計上額純額	2,100 百万円	1,326 百万円
前払年金費用	- 百万円	145 百万円
退職給付引当金	2,100 百万円	1,472 百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項	当連結会計年度 (自平成15年3月1日至平成16年2月29日)	前連結会計年度 (自平成14年3月1日至平成15年2月28日)
勤務費用	859 百万円	686 百万円
利息費用	282 百万円	276 百万円
期待運用収益	270 百万円	270 百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	- 百万円	- 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	117 百万円	52 百万円
過去勤務債務の費用処理額	26 百万円	42 百万円
退職給付費用	1,016 百万円	787 百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	当連結会計年度 (自平成15年3月1日至平成16年2月29日)	前連結会計年度 (自平成14年3月1日至平成15年2月28日)
退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	期間定額基準
割引率	2.5 %	2.5 %
期待運用収益率	3.5 %	3.5 %
数理計算上の差異の処理年数	15 年	15 年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理することとしております。)	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理することとしております。)

## 継続企業の前提

該当事項はありません。